

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	11,200,000株	28年3月期	11,200,000株
29年3月期2Q	150,384株	28年3月期	150,384株
29年3月期2Q	11,049,616株	28年3月期2Q	11,049,616株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信（四半期決算短信）は、金融商品取引法に基づく監査手続（レビュー手続）の対象外であり、この決算短信（四半期決算短信）の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続（四半期財務諸表に対するレビュー手続）は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。平成29年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案し配当額を決定次第、速やかに開示いたします。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、4～6月の経済成長率が前四半期に引き続きプラス成長となりましたが、根強い海外経済の先行き不透明感に加え、円高・株安の影響もあり、依然として力強さを欠く状況にあります。雇用環境は引き続き改善が見られるものの、現金給与総額の伸びは勢いを欠き、消費者物価もゼロから小幅なマイナス圏で推移するなど、経済見通しの不透明感から、個人消費は弱めの動きとなっております。また、これらを背景に企業の設備投資への慎重姿勢が強まるなか推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社の業績は売上高2,487百万円(前年同四半期比11.8%増)となりました。損益面におきましては、営業損失24百万円(前年同四半期は営業利益7百万円)、経常損失30百万円(前年同四半期は経常利益3百万円)、四半期純損失33百万円(前年同四半期は四半期純損失14百万円)となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

① 製造事業

売上高におきましては、引き続きFPD(フラットパネルディスプレイ)関連の真空ポンプが高水準を維持するとともに、輸出を中心とした他機種も出荷が順調に進み、売上高は前年同四半期比250百万円(12.9%)増加の2,197百万円となりましたが、損益面におきましては、利益率の低い機種の売上ウエイトが予想以上に高まったことに加え、スポットの低採算売上があったことにより、セグメント損失240百万円となりました。

売上高を製品別に示しますと、真空ポンプは1,292百万円(前年同四半期比11.2%増)、送風機・圧縮機は312百万円(前年同四半期比37.9%増)、部品および修理は593百万円(前年同四半期比7.8%増)の結果となりました。

また、輸出関係におきましては、売上を大きく伸ばした中国向けを中心に他の国・地域でも売上を重ねた結果363百万円(前年同四半期比71.9%増)となりました。

② 不動産事業

オフィスビル賃貸市場の底打ちにより、売上高は290百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益215百万円(前年同四半期比5.2%増)の計上となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間の財政状態は、前事業年度末と比べ、総資産は218百万円増加し6,942百万円、負債は298百万円増加し5,501百万円、純資産は80百万円減少し1,441百万円となりました。総資産の増加は、受取手形及び売掛金が133百万円、たな卸資産が130百万円増加したこと等が主な要因です。

負債の増加は、支払手形及び買掛金が328百万円増加したことが主な要因です。

純資産の減少は、利益剰余金が33百万円、その他有価証券評価差額金が47百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前事業年度末比1.8%低下し、20.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より3百万円減少し、1,530百万円となりました。

当第2四半期累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は77百万円の増加（前年同期は10百万円の増加）となりました。主な要因は、売上債権の増加133百万円、たな卸資産の増加130百万円、仕入債務の増加328百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は59百万円の減少（前年同期は47百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出90百万円、預り保証金の受入による収入35百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は21百万円の減少（前年同期は188百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済・収入による純支出21百万円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在の事業環境下、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、景気の先行きは不透明であり、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、受注の確保・原価低減及び諸経費の削減に重点を置いた諸施策を実施するとともに、業務の質を高め、諸施策を迅速かつ確実に遂行し、環境変化に強い利益体質を確立するよう努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,973	1,530,587
受取手形及び売掛金	1,650,564	1,784,017
たな卸資産	844,112	974,873
その他	25,156	31,486
流動資産合計	4,053,806	4,320,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,471,570	1,468,365
土地	631,643	631,643
その他(純額)	104,522	117,033
有形固定資産合計	2,207,736	2,217,043
無形固定資産	7,319	17,766
投資その他の資産		
その他	463,975	395,664
貸倒引当金	△9,070	△9,037
投資その他の資産合計	454,904	386,626
固定資産合計	2,669,960	2,621,436
資産合計	6,723,767	6,942,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	965,373	1,294,104
短期借入金	948,416	905,313
未払法人税等	24,079	8,342
賞与引当金	64,697	63,041
その他	266,499	245,778
流動負債合計	2,269,065	2,516,580
固定負債		
長期借入金	1,894,236	1,916,118
退職給付引当金	471,013	493,507
役員退職慰労引当金	129,640	126,520
その他	438,586	448,615
固定負債合計	2,933,475	2,984,760
負債合計	5,202,540	5,501,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,000	785,000
資本剰余金	303,930	303,930
利益剰余金	267,843	234,713
自己株式	△28,785	△28,785
株主資本合計	1,327,989	1,294,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193,237	146,201
評価・換算差額等合計	193,237	146,201
純資産合計	1,521,227	1,441,060
負債純資産合計	6,723,767	6,942,401

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,225,951	2,487,770
売上原価	1,916,951	2,182,944
売上総利益	309,000	304,826
販売費及び一般管理費	301,559	329,295
営業利益又は営業損失(△)	7,441	△24,469
営業外収益		
受取利息	318	230
受取配当金	4,063	4,552
受取保険金	2,500	-
その他	11,158	10,329
営業外収益合計	18,040	15,113
営業外費用		
支払利息	21,345	18,601
その他	972	2,675
営業外費用合計	22,318	21,277
経常利益又は経常損失(△)	3,163	△30,634
特別損失		
固定資産除却損	0	28
固定資産売却損	-	110
特別損失合計	0	138
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	3,163	△30,772
法人税等	17,510	2,358
四半期純損失(△)	△14,347	△33,130

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	3,163	△30,772
減価償却費	74,566	83,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	△354	△1,656
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,287	22,494
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,740	△3,120
受取利息及び受取配当金	△4,381	△4,783
支払利息	21,345	18,601
固定資産除却損	0	28
固定資産売却損益(△は益)	-	110
売上債権の増減額(△は増加)	△119,270	△133,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,636	△130,761
その他の資産の増減額(△は増加)	△798	△6,135
仕入債務の増減額(△は減少)	239,135	328,731
その他の負債の増減額(△は減少)	10,706	△32,064
小計	28,415	110,315
利息及び配当金の受取額	4,406	4,790
利息の支払額	△21,907	△18,421
法人税等の支払額	△3,025	△19,614
法人税等の還付額	2,353	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,243	77,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,302	△90,735
貸付金の回収による収入	3,970	770
預り保証金の返還による支出	-	△4,987
預り保証金の受入による収入	44,970	35,756
その他	329	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,033	△59,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	534,000	467,000
長期借入金の返済による支出	△445,734	△488,221
配当金の支払額	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,264	△21,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151,474	△3,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,638,983	1,533,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,458	1,530,587

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,947,072	278,879	2,225,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,947,072	278,879	2,225,951
セグメント利益又は損失(△)	△197,413	204,854	7,441

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	製造事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,197,769	290,001	2,487,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,197,769	290,001	2,487,770
セグメント利益又は損失(△)	△240,061	215,592	△24,469

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額(営業損失)との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(セグメント別売上高)

(単位：千円)

製造事業	前第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで		当第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで		対前期比増減	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
製品別						
真空ポンプ	1,161,707	52.2	1,292,107	51.9	130,400	11.2
送風機・圧縮機	226,367	10.2	312,198	12.5	85,830	37.9
部品及び修理	550,347	24.7	593,463	23.9	43,115	7.8
その他	8,650	0.4	0	0.0	△8,650	△100.0
製造事業計	1,947,072	87.5	2,197,769	88.3	250,696	12.9
内(輸出品※)	(211,416)	(9.5)	(363,452)	(14.6)	(152,036)	(71.9)
不動産事業	278,879	12.5	290,001	11.7	11,122	4.0
合計	2,225,951	100.0	2,487,770	100.0	261,819	11.8

(注) ※の輸出品構成比率は売上高合計に対するものです。

(製造事業受注高及び受注残高)

(単位：千円)

製造事業	受注高			受注残高		
	前第2四半期	当第2四半期	対前期比増減	前第2四半期	当第2四半期	対前期比増減
製品別						
真空ポンプ	1,147,361	1,329,486	182,125	461,929	524,845	62,916
送風機・圧縮機	361,527	269,695	△91,831	407,403	325,128	△82,274
部品及び修理	571,683	618,273	46,590	132,391	181,920	49,529
その他	7,030	4,700	△2,330	5,880	4,700	△1,180
合計	2,087,601	2,222,155	134,553	1,007,603	1,036,595	28,991